

令和 2 年 度

薩摩川内市簡易水道事業会計予算書
予算に関する説明書



薩摩川内市

令和2年度薩摩川内市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度薩摩川内市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3, 007	件
(2) 年間総給水量	501, 977	m ³
(3) 1日平均給水量	1, 375	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
ア 配水管布設替事業等	事業費 112, 142	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 簡易水道事業収益	307, 614	千円
第1項 営業収益	99, 261	千円
第2項 営業外収益	208, 353	千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	299, 811	千円
第1項 営業費用	275, 253	千円
第2項 営業外費用	17, 324	千円
第3項 特別損失	6, 234	千円
第4項 予備費	1, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額74,022千円は、当年度分損益勘定留保資金67,529千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,493千円で補填するものとする。)

収 入			
第1款	資本的収入	1 1 2,	6 4 1 千円
第1項	企業債	4 5,	8 0 0 千円
第2項	出資金	2 3,	9 9 1 千円
第3項	負担金	6,	0 0 0 千円
第6項	国庫補助金	3 6,	8 5 0 千円
支 出			
第1款	資本的支出	1 8 6,	6 6 3 千円
第1項	建設改良費	1 1 4,	2 4 0 千円
第2項	企業債償還金	7 2,	4 2 3 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ37,569千円及び50,315千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (千円)
簡易水道事業窓口等関連業務委託 (水道料金納入通知書作成発送・日計処理等)	令和2年度から令和7年度まで	15,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	45,800	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資先の条件による。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還し償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、126,300千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- ・ 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- ・ 職員給与費 39,496 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、108,794千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、1, 7 6 3 千円と定める。

令和 2 年 2 月 2 6 日提出

薩摩川内市長 岩 切 秀 雄

予算に関する説明書

予 算 実 施 計 画	5 頁	
予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁	
給 与 費 明 細 書	9 頁	
債務負担行為に関する調書	1 5 頁	
令和 2 年度予定貸借対照表	1 6 頁	
令和 2 年度予定開始貸借対照表	2 0 頁	
注	記	2 4 頁
予 算 参 考 資 料	2 6 頁	

令和2年度薩摩川内市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			307,614	
	1 営業収益		99,261	
		1 給水収益	98,402	水道料金・給水負担金
		3 その他の営業収益	859	手数料・一般会計負担金
	2 営業外収益		208,353	
		3 他会計補助金	108,794	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	74,443	減価償却費に係る長期前受金の収益化
		5 雑収益	1,460	取替メーター受入額・原子力立地給付金等
		8 資本費繰入収益	23,656	一般会計出資金の収益化

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			299,811	
	1 営業費用		275,253	
		1 原水及び浄水費	63,432	取水・浄水及び送水に要する経費
		2 配水及び給水費	52,168	配水及び給水に要する経費
		4 総係費	6,768	事業の運営管理に要する経費
		5 減価償却費	148,885	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	4,000	固定資産除却費及びたな卸資産の減耗費
		2 営業外費用		17,324
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		12,714	企業債等に対する利息
	4 消費税及び地方消費税		4,610	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		6,234	
		3 過年度損益修正損	200	過年度水道料金等還付金
		4 その他特別損失	6,034	不納欠損・過年度分賞与引当金等
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			112,641	
	1 企業債		45,800	
		1 企業債	45,800	
	2 出資金		23,991	
		1 他会計出資金	23,991	一般会計出資金（建設改良費に係る財源不足分等）
	3 負担金		6,000	
		1 工事負担金	6,000	
6 国庫補助金		36,850		
	1 国庫補助金	36,850		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			186,663	
	1 建設改良費		114,240	
		1 改良費	112,642	水道施設の改良に要する経費
		3 固定資産購入費	858	漏水探知機購入費
		4 リース債務支払額	740	リース資産に係る元本支払額
	2 企業債償還金		72,423	
		1 企業債償還金	72,423	元金償還金

令和 2 年度薩摩川内市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失 (△)		10,748
減価償却費		148,885
資産減耗費		4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		100
長期前受金戻入額	△	74,443
資本費繰入収益	△	23,656
支払利息		12,712
未収金の増減額 (△は増加)	△	100
未払金の増減額 (△は減少)	△	6,095
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	25
その他流動負債の増減額 (△は減少)		50
小計		<u>75,144</u>
利息の支払額	△	12,712
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>62,432</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	103,179
国庫補助金等による収入		33,500
工事負担金による収入		5,454
一般会計からの出資金による収入		47,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>16,578</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		45,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	72,423
リース料の支払による支出	△	685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>27,308</u>
資金増加額 (又は減少額)		18,546
資金期首残高		<u>4,226</u>
資金期末残高		<u>22,772</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度		(一) 6	1,917	17,263	14,058	33,238	6,258	39,496
前 年 度		(一)						
比 較		(一) 6	1,917	17,263	14,058	33,238	6,258	39,496

※ () 内は再任用職員に係るものである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手 当	時間外勤務手 当	管理職手 当	管理職員特別勤務手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負担金	児 童 手 当	単身赴任手 当
	本 年 度	1,352		161		2,080			4,546	3,012	2,187	720	
	前 年 度												
	比 較	1,352		161		2,080			4,546	3,012	2,187	720	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度		(一) 4		17,263	13,917	31,180	5,913	37,093
前 年 度		(一)						
比 較		(一) 4		17,263	13,917	31,180	5,913	37,093

※ () 内は再任用職員に係るものである。

手当等 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負担金	児 童 手 当	単身赴任 手 当
	本 年 度	1,352		161		2,080			4,405	3,012	2,187	720	
	前 年 度												
	比 較	1,352		161		2,080			4,405	3,012	2,187	720	

(2) 会計年度任用職員

(単位：人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度		2	1,917		141	2,058	345	2,403
前 年 度								
比 較		2	1,917		141	2,058	345	2,403

手当等 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負担金	児 童 手 当	単身赴任 手 当
	本 年 度								141				
	前 年 度												
	比 較								141				

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	17,263	そ の 他 の 増 分	17,263	会計移行による増分	
手 当 等	14,058	そ の 他 の 増 分	14,058	会計移行による増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		職 種	
		一 般 職	
令和2年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,525	
	平 均 給 与 月 額 (円)	395,424	
	平 均 年 齢	47歳 1 月	
平成31年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)		
	平 均 給 与 月 額 (円)		
	平 均 年 齢		

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年 1 月 1 日	4 級	4	100.0
現 在	計	4	100.0
平成31年 1 月 1 日			
現 在	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	参 与	参 事	参 事 補	総 括 主 任 主 任	主 任 補	主 事	主 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は再任用職員に係るものである。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度有	
一般会計の制度 (支給率等)	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	設定年度	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	市 費 等
簡易水道事業窓口等関連業務委託（水道料金納入通知書作成・日計処理等）	令和 2年度	千円 15,500	—	千円 —	令和3年度から 令和7年度まで	千円 15,500	千円 15,500

令和 2 年度 薩摩川内市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

		資	産	の	部		
1	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地				28,964		
	ロ 建 物	53,947					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,867</u>				51,080	
	ハ 構 築 物	2,648,804					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 120,582</u>				2,528,222	
	ニ 機 械 及 び 装 置	255,270					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,356</u>				230,914	
	ホ 車 両 運 搬 具	981					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 268</u>				713	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,980					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 216</u>				1,764	
	ト リ ー ス 資 産	1,323					
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 596</u>				727	
	チ 建 設 仮 勘 定						0
	有 形 固 定 資 産 合 計					2,842,384	
	固 定 資 産 合 計						2,842,384

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		22,772	
(2) 未 収 金	37,669		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 100</u>	37,569	
(3) 貯 蔵 品		5,277	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>25</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>65,643</u>
【 資 産 合 計 】			<u><u>2,908,027</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>716,067</u>		
企 業 債 合 計		<u>716,067</u>	
(2) リ ー ス 債 務	<u>0</u>	<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			716,067

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

67,706

企 業 債 合 計

67,706

(2) リ ー ス 債 務

638

(3) 未 払 金

44,220

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,968

引 当 金 合 計

2,968

(5) そ の 他 流 動 負 債

50

流 動 負 債 合 計

115,582

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

1,511,648

収 益 化 累 計 額

△ 74,443

繰 延 収 益 合 計

1,437,205

[負 債 合 計]

2,268,854

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		<u>625,465</u>	
資 本 金 合 計			625,465
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,664		
ロ 県 補 助 金	<u>296</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>2,960</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>10,748</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,748</u>	
剰 余 金 合 計			<u>13,708</u>
[資 本 合 計]			<u>639,173</u>
【 負 債 資 本 合 計 】			<u><u>2,908,027</u></u>

令和 2 年度 薩摩川内市簡易水道事業予定開始貸借対照表

(令和 2 年 4 月 1 日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		28,964	
	ロ 建 物	53,947		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	53,947	
	ハ 構 築 物	2,552,615		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	2,552,615	
	ニ 機 械 及 び 装 置	253,060		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	253,060	
	ホ 車 両 運 搬 具	981		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	981	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,200		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,200	
	ト リ ー ス 資 産	1,323		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,323	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,892,090
	固 定 資 産 合 計			2,892,090

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,226	
(2)	未 収 金	37,569		
	貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	37,569	
(3)	貯 蔵 品		5,277	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>47,072</u>
	【 資 産 合 計 】			<u><u>2,939,162</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>737,973</u>		
	企 業 債 合 計		<u>737,973</u>	
(2)	リ ー ス 債 務	<u>638</u>	<u>638</u>	
	固 定 負 債 合 計			738,611

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

72,423

企 業 債 合 計

72,423

(2) リ ー ス 債 務

685

(3) 未 払 金

50,315

(4) 引 当 金

0

(5) そ の 他 流 動 負 債

0

流 動 負 債 合 計

123,423

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

1,472,694

収 益 化 累 計 額

0

繰 延 収 益 合 計

1,472,694

[負 債 合 計]

2,334,728

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		601,474	
資 本 金 合 計		601,474	601,474
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,664		
ロ 県 補 助 金	296		
資 本 剰 余 金 合 計	2,960	2,960	
剰 余 金 合 計			2,960
[資 本 合 計]			604,434
【 負 債 資 本 合 計 】			2,939,162

注 記

・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

・ 主な耐用年数

建物 7年～65年

構築物 8年～60年

機械及び装置 2年～58年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和 2 年度 薩摩川内市 簡易水道事業 会計 予算 参考 資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 簡易水道事業収益		307,614	0	307,614			
1 営業収益		99,261	0	99,261			
	1 給水収益	98,402	0	98,402	1 水道料金	97,900	
					2 給水負担金	502	
	3 その他の営業収益	859	0	859	2 手数料	139	工事審査手数料等
				3 他会計負担金	720	一般会計負担金(児童手当)	
2 営業外収益		208,353	0	208,353			
	3 他会計補助金	108,794	0	108,794	1 一般会計補助金	108,794	
	4 長期前受金戻入	74,443	0	74,443	1 長期前受金戻入	74,443	減価償却費に係る長期前受金の収益化
	5 雑収益	1,460	0	1,460	2 雑収益	1,460	取替メーター受入額・原子力立地給付金等
	8 資本費繰入収益	23,656	0	23,656	1 資本費繰入収益	23,656	一般会計出資金の収益化

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 簡易水道事業費用		299,811	0	299,811			
1 営業費用		275,253	0	275,253			
	1 原水及び浄水費	63,432	0	63,432	11 備消耗品費	74	水源地用消耗品購入費
					13 光熱水費	1,000	水源施設電灯料
					15 通信運搬費	1,177	水源施設専用回線使用料等
					17 委託料	18,999	電気設備保安全管理業務委託等
					18 手数料	21,258	水質検査手数料等
					19 賃借料	240	機械借上料等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
					20	修繕費	12,175	施設等修繕
					22	動力費	6,800	水源施設電力料
					23	薬品費	1,709	次亜塩素酸ソーダ等
	2 配水及び給水費	52,168	0	52,168	1	報酬	1,886	会計年度任用職員報酬1人
					2	給料	17,263	一般職員給4人
					3	手当	11,585	扶養手当 1,352 通勤手当 161 時間外勤務手当 2,080 期末手当 2,937 勤勉手当 2,007 退職手当組合負担金 2,187 児童手当 720 会計年度任用職員期末手当 141
					4	賞与引当金繰入額	2,968	賞与引当金
					6	法定福利費	5,763	共済組合負担金等 5,418 会計年度任用職員保険料 345
					7	旅費	18	費用弁償
					11	備消耗品費	170	配水施設用消耗品購入
					12	燃料費	807	車両燃料費等
					13	光熱水費	370	配水施設等電灯料
					15	通信運搬費	379	配水施設専用回線使用料等
					17	委託料	1,834	メーター取替業務委託等
					20	修繕費	6,379	メーター取替 1,579 漏水修理等 4,800
					21	路面復旧費	500	修繕工事路面復旧
					22	動力費	1,500	配水施設電力料
					24	材料費	446	漏水修理用材料
					25	工事請負費	300	工事請負費

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 総係費		6,768	0	6,768	1 報酬	31	日額会計年度任用職員報酬
					7 旅費	395	普通旅費等
					11 備消耗品費	150	消耗品購入費
					14 印刷製本費	88	電算帳票等印刷費
					15 通信運搬費	502	後納郵便料等
					17 委託料	3,506	検針等業務委託等
					18 手数料	554	金融機関口座振替手数料等
					19 賃借料	600	システム賃借料等
					20 修繕費	360	公用車修繕等
					30 厚生費	58	市職員厚生会負担金等
					31 会費負担金	189	会費負担金（関係団体等）
					36 保険料	220	検針員傷害保険料等
					37 公課費	15	自動車重量税
					38 貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金
5 減価償却費	148,885	0	148,885	41 有形固定資産 減価償却費	148,885	建物減価償却費 2,867 構築物減価償却費 120,582 機械及び装置減価償却費 24,356 車両運搬具減価償却費 268 工具器具及び備品減価償却費 216 リース資産減価償却費 596	
6 資産減耗費	4,000	0	4,000	43 固定資産除却費	4,000		
2 営業外費用	17,324	0	17,324				
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		12,714	0	12,714	48 企業債利息	12,442	
					49 借入金利息	253	
					51 リース資産支払利息	19	
4 消費税及び 地方消費税	4,610	0	4,610	54 消費税及び 地方消費税	4,610		
3 特別損失	6,234	0	6,234				
3 過年度損益修正損	200	0	200	58 過年度損益修正損	200	過年度水道料金等還付金	
4 その他特別損失	6,034	0	6,034	59 その他特別損失	6,034	不納欠損・過年度分賞与引当金等	
4 予備費	1,000	0	1,000				
1 予備費	1,000	0	1,000	61 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本的収入		112,641	0	112,641			
1 企業債		45,800	0	45,800			
	1 企業債	45,800	0	45,800	1 企業債	45,800	
2 出資金		23,991	0	23,991			
	1 他会計出資金	23,991	0	23,991	1 一般会計出資金	23,991	
3 負担金		6,000	0	6,000			
	1 工事負担金	6,000	0	6,000	1 工事負担金	6,000	
6 国庫補助金		36,850	0	36,850			
	1 国庫補助金	36,850	0	36,850	1 国庫補助金	36,850	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本的支出		186,663	0	186,663			
1 建設改良費		114,240	0	114,240			
	1 改良費	112,642		112,642	7 旅費	400	普通旅費
					11 備消耗品費	100	消耗品購入費
					17 委託料	25,010	設計業務委託等
					25 工事請負費	87,132	配水管布設替工事等
	3 固定資産購入費	858	0	858	68 工具器具及び 備品購入費	858	漏水探知機購入費
	4 リース債務支払額	740	0	740	69 リース債務支払額	740	リース資産に係る元本支払額
2 企業債償還金		72,423	0	72,423			
	1 企業債償還金	72,423	0	72,423	70 元金償還金	72,423	元金償還金